

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国民健康保険の財政対策に必要な経費			担当部局庁	保険局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国民健康保険課			榎本健太郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	補助金等執行事務の効率化を図り、国民健康保険保険者への各種補助金等の適正かつ効率的な執行を確保のうえ、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 各種補助金等の適正かつ効率的な交付決定を行うための「国保データベースシステム」にかかるシステム改修 ② 国民健康保険事業運営安定化基準超過費用額共同負担金算出(平成24年度まで) ③ 国民健康保険安定化計画の指定市町村地域差指数等算出 ④ 国民健康保険基準給付基礎調査票入力集計 ⑤ 国民健康保険組合の所得状況等報告(5年毎)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	8	18	11	12	11		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		8	18	11	12	11		
執行額		5	17	4	-				
執行率(%)		63%	94%	36%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	調整交付金の交付対象とした保険者数	調整交付金の交付対象とした保険者数	成果実績	保険者数	1,717	1,717	1,716	-	-
			目標値	保険者数	1,717	1,717	1,716	-	1,716
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国保データベースシステムに係るシステム機能の改修等(本システム機能を活用したデータ処理を含む。)の実施回数	活動実績	実施回数	3	4	4	-		
		当初見込み	実施回数	3	4	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	システム改修予算額/調整交付金の交付対象保険者数	単位当たりコスト	円	4,662	10,483	6,407	7,139		
		計算式	改修見込み額/交付対象保険者数		改修見込み額/交付対象保険者数		改修見込み額/交付対象保険者数	改修見込み額/交付対象保険者数	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	医療給付適正化業務庁費	12	11	業務内容を見直して縮小したため。					
	計	12	11						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること。									
	施策	施策目標 I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること。									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>① 各種補助金等の適正かつ効率的な交付決定を行うための「国保データベースシステム」にかかるシステム改修 ② 国民健康保険事業運営安定化基準超過費用額共同負担金算出(平成24年度まで) ③ 国民健康保険安定化計画の指定市町村地域差指数等算出 ④ 国民健康保険基準給付基礎調査票入力集計 ⑤ 国民健康保険組合の所得状況等報告(5年毎) 補助金等執行業務の効率化を図り、国民健康保険保険者への各種補助金等の適正かつ効率的な執行を確保すること等を通じて医療保険の適正かつ安定的な運営に寄与している。</p>										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

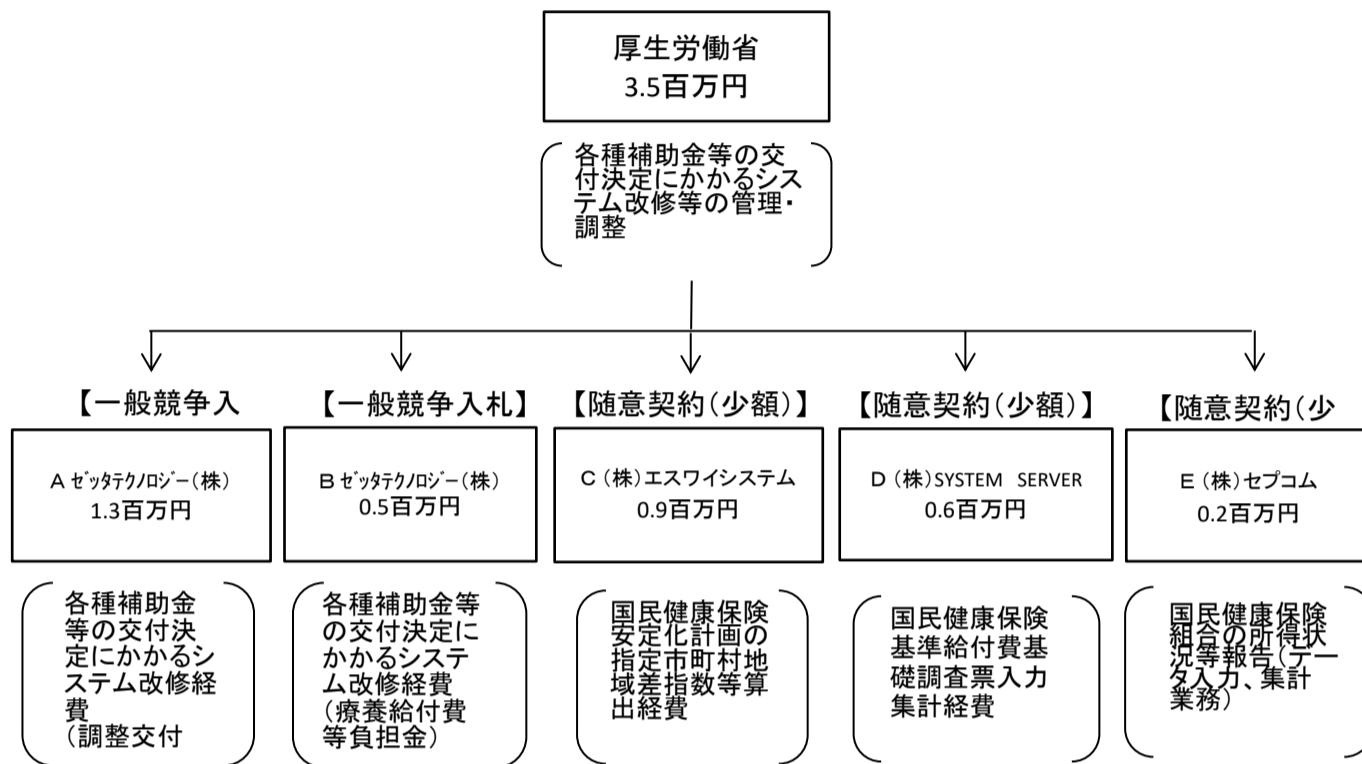
事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	補助金等執行を適正・効率的に実施するための本事業は、広く国民のニーズがあり、国が国費を投入のうえ実施する事業であり、地方自治体・民間等に委ねることができない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	補助金等執行を適正・効率的に実施するための本事業は、広く国民のニーズがあり、国が国費を投入のうえ実施する事業であり、地方自治体・民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	各種補助金等の適正かつ効率的な執行を確保するという政策目的の達成に向けて、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約に関する規定に基づき、一般競争入札により選定しており、妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各種補助金等の適正かつ効率的な執行に必要な経費に限定しており、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、真に必要なものに限定して予算計上をしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	補助金等執行業務が適正・効率的に実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね予定どおりシステム改修等の事業を実施することができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	適正・効率的な補助金執行等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業や関連する事業が着実に実施されることにより、補助金の執行等が適正に実施でき、ひいては国民健康保険事業の安定運営を図ることができた。		
	改善の方向性	補助金等執行を適正・効率的に実施し、国民健康保険制度の安定に資するための本事業は、広く国民のニーズがあることから、今後も国が必要な予算を確保し、着実に実施していく必要がある。来年度以降も、これまでと変わらぬ着実・効率的な執行を行うことが求められている。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業内容に問題はないが、今後も落札率が低い状態が続くようであれば、積算の見直しも検討すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	執行額について、一般競争入札により安く抑えられているものがあるが、予算の見込み額について、今後検討したい。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	268	平成23年度	239	平成24年度	205	
平成25年度	238	平成26年度	250	平成27年度	260	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.ゼッタテクノロジー株式会社			B.ゼッタテクノロジー株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修	1.3	役務費	各種補助金等の交付決定にかかるシステム改修	0.5
計		1.3	計		0.5
C.株式会社エスワイシステムズ			D.株式会社SYSTEM SERVER		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	広域等支援方針に係る地域差指数等算出業務委託	0.9	役務費	国民健康保険基準給付費基礎調査票入力業務	0.6
計		0.9	計		0.6
E.株式会社セプロコム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	国民健康保険組合被保険者に係る市町村税の課税標準額入力集計業務	0.2			
計		0.2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

